

2019年4月5日

マーケットレポート 2019年3月号

日本

前月の振り返り

◆トピックス

総務省が29日に発表した2月の完全失業率(季節調整値)は2.3%となり、前月に比べ0.2ポイント低下しました。

◆株式市場

株式市場は下落しました。

月初、米中両政府が追加関税の引き下げを検討しているとの報道から米中通商協議進展への期待感が広がり、株式市場は上昇しました。しかし、その後はECB(欧州中央銀行)による経済見通しの引き下げ、利上げ延期の表明から世界景気の減速懸念が広がったことなどを受けて、株式市場は下落しました。中旬には、米中通商協議進展への期待感、中国の李克強首相による増徴税(付加価値税)の減税、社会保険料引き下げの表明を背景とした上海株の上昇などを好んで、株式市場は上昇しました。下旬には、米欧の経済指標の悪化による世界景気減速への警戒感などを受けて値動きの大きい展開となりました。月間では、株式市場は下落しました。

◆債券市場

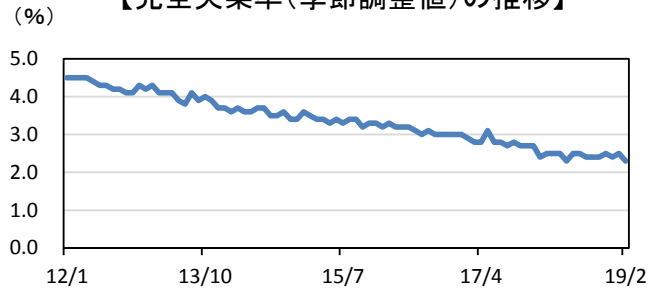
10年国債の価格は上昇(金利は低下)しました。

月初、日銀の国債買入れ方針(2019年3月分)で国債買入れの減額が示唆されたことなどを受けて国債が売られました。その後は株式市場の下落や世界景気の減速懸念などを受けて国債が買われ、価格は上昇(金利は低下)しました。中旬は日銀の国債買入れ、国債入札結果などを受けて金利は概ね横ばいで推移しました。下旬以降は、FOMC(米連邦公開市場委員会)で利上げに慎重な姿勢が示され米長期金利が低下したことや、世界景気減速への警戒感などを受けて金利は低下基調で推移し、一時▲0.1%近辺まで低下しました。月間では、価格は上昇(金利は低下)しました。

◆今後の見通し

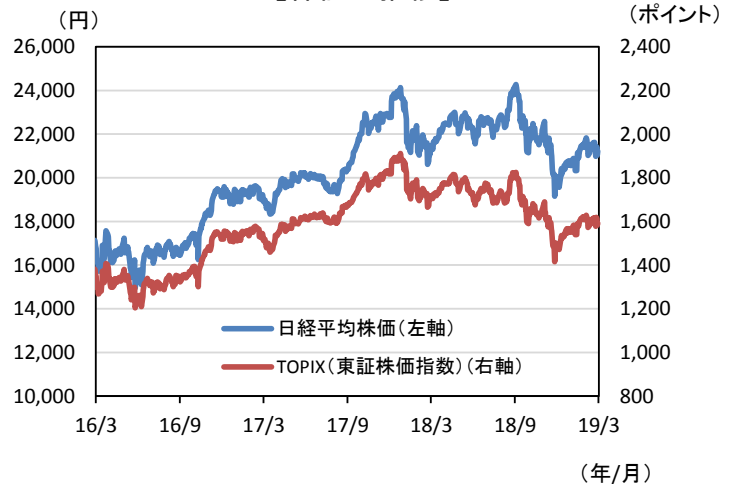
日本経済は完全失業率が低水準で推移しており、人手不足を背景に良好な雇用情勢が継続しています。株式市場では、完全失業率が9ヶ月ぶりの低水準となったことは好材料と考えられ、良好な雇用情勢を反映して、賃金が上昇し消費拡大へと繋がれば、株式市場は底堅い推移が期待されます。但し、米中通商協議や英国のEU離脱を巡る混乱など海外情勢の不透明感が高まる場面では、株式市場の下落要因となり得るため、海外情勢は注視する必要があります。債券市場では、日銀の国債買入れ方針の見直しや米長期金利の動向を受けて金利が変動することが想定されます。今後も日銀やFRB(米連邦準備理事会)の動向は注視していく必要がありますが、金利の絶対水準は低位での推移を見込みます。

【完全失業率(季節調整値)の推移】

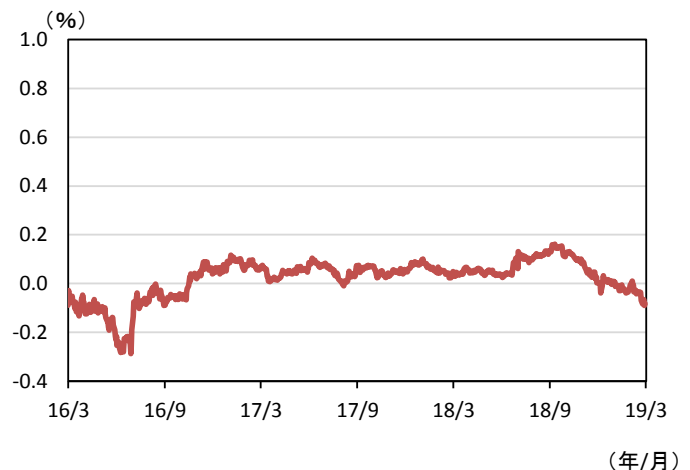


(出所)総務省公表の資料をもとにJP投信作成

【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



		3月末	2月末	月間騰落率
株式	日経平均株価(単位:円)	21,205.81	21,385.16	▲0.84%
	TOPIX	1,591.64	1,607.66	▲1.00%
債券	10年国債利回り	▲0.081	▲0.022	▲0.059

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成

米国

前月の振り返り

◆トピックス

米欧のPMI(購買担当者景気指数)が市場予想を下回り世界景気減速の懸念が強まったことや、FOMC(米連邦公開市場委員会)において年内は利上げを見送る方針が示されたことなどを受け債券が買われ、22日に米国10年国債利回りが3カ月物の米国財務省短期証券(TB)の利回りを約11年半ぶりに下回る長短逆転(逆イールド)が発生しました。

◆株式市場

米国株式市場は上昇しました。月初、米中通商協議を巡る材料出尽くし感などから下落しました。その後も、ECB(欧州中央銀行)の利上げ先送りなどから世界景気減速への警戒感が高まり下落しました。月の半ばには、FRB(米連邦準備理事会)のパウエル議長が利上げを「急ぐ必要はない」と発言したことなどが好感され上昇しました。下旬にかけては米欧のPMIが市場予想を下回り、世界景気減速の懸念が強まったことなどから下落しましたが、月末には米中通商協議が進展するとの見方が広がり上昇しました。なお、NYダウで組入比率の最も高いボーイングが主力機の墜落事故を背景に大幅下落したことから、NYダウの上昇率はS&P500に劣後しました。

◆債券市場

米国10年国債は価格が上昇(金利は低下)しました。月初、米国株式市場が下落し、国債が買われました。月の半ばは方向感の出しにくい展開でしたが、下旬には、世界景気の減速懸念やFOMCにおいて年内は利上げを見送る方針が示されたことなどから国債が買われました。米国10年国債利回りは2.3%台と約1年3カ月ぶりの低水準を付けました。月を通して価格は上昇(金利は低下)しました。

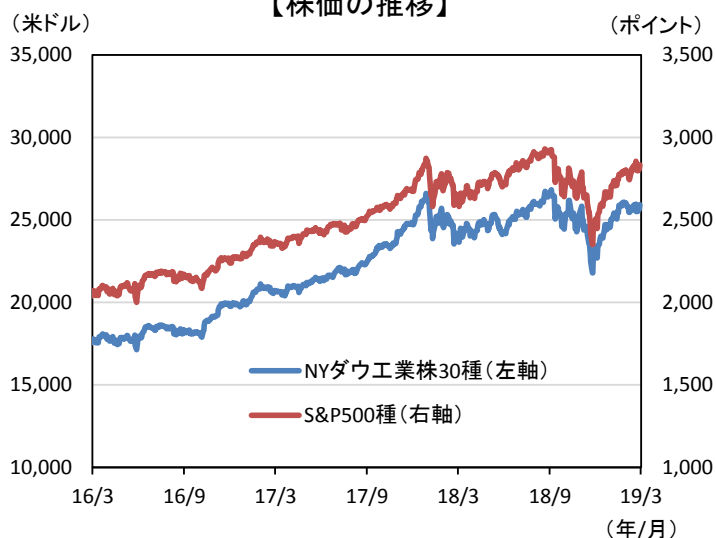
◆為替

米ドル/円は、小幅の円安・ドル高となりました。月初、米国株式市場の下落を受け円買い・ドル売りが優勢になりました。その後も世界景気の先行き不透明感が一段と強まったことなどをを受け円買いが優勢となりました。下旬に米ドル/円は110円を下回る円高水準を付けましたが、月末にかけては米長期金利の下げが一服したことや米国株式市場の上昇などをを受け円が売られ、月を通して小幅の円安・ドル高で終わりました。

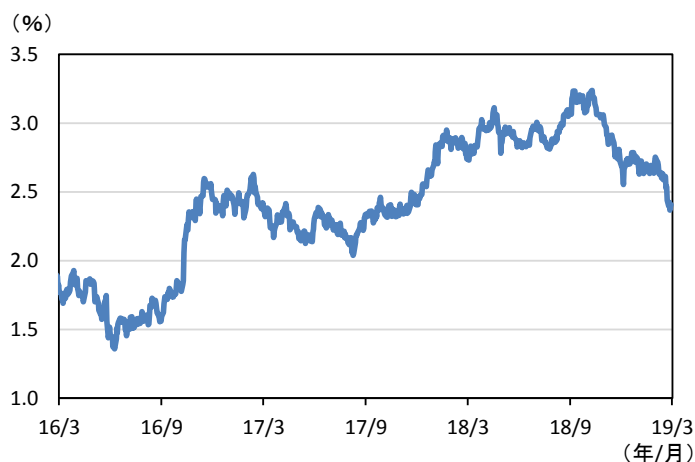
◆今後の見通し

株式市場については、米中貿易摩擦や世界的な景気減速懸念などの不透明感が残りますが、FRBが金融引き締めを慎重な姿勢を示していることなどから底堅く推移するものと見込みます。債券市場についてはFRBが年内は利上げを見送る方針を示したことなどから、概ね横ばいの推移を見込みます。

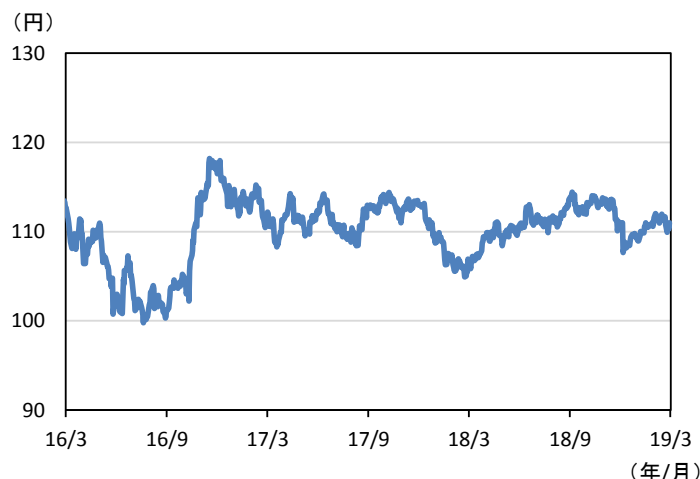
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



		3月末	2月末	月間騰落率
株式	NYダウ(単位:米ドル)	25,928.68	25,916.00	0.05%
	S&P500	2,834.40	2,784.49	1.79%
債券	10年国債利回り	2.405	2.715	▲0.310
為替	米ドル/円	110.99	110.87	0.11%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

欧州

前月の振り返り

◆トピックス

EU離脱の期限が迫る英国では3月12日、メイ首相が示したEUからの離脱案を英議会下院が反対多数で否決しました。しかし、3月13日、英議会下院がEUからの合意なき離脱に反対する動議を可決したことから、ひとまずは混乱を回避したかにみえました。その後、3月21日にEUは首脳会議を開催、英国とEUがまとめた離脱案を英議会が可決すれば5月22日まで、否決となった場合は4月12日まで離脱を延期することで合意しました。これを受けて、3月29日、英議会下院はEU離脱案のうち、離脱条件を定めた離脱協定案のみ切り離して採決したものの、反対多数で否決されました。この結果、英国は合意なき離脱となる可能性が高まりました。ECB(欧州中央銀行)は3月7日に開催された理事会で利上げ時期を先送りし、少なくとも2019年末まで現状の水準に据え置くことと決定しました。

◆株式市場

DAX指数(独)、FTSE 100(英)は上昇しました。月前半、ドイツ銀行とコメルツ銀行が経営統合するとの観測や英議会が離脱延期案を可決したことが好感されるなどした結果、欧州株式市場は上昇しました。下旬には、欧州圏の経済指標の悪化や英国のEU離脱を巡る不透明感から欧州株式市場は下落し、上げ幅を縮小しました。

◆債券市場

ドイツ10年国債、英国10年国債は価格が上昇(金利は低下)しました。ECBが利上げ時期を先送りしたことなどを受けて欧州国債の長期金利は低下し、ドイツ国債利回りは2016年10月以来のマイナス圏となりました。また、英国のEU離脱を巡り、比較的安全資産とされる英国国債にも買いが集まりました。

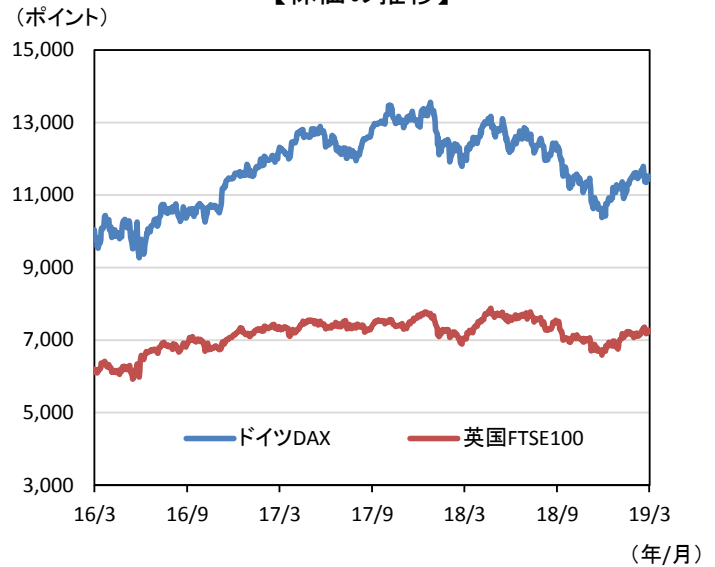
◆為替

ユーロ/円、ポンド/円はそれぞれ円高・ユーロ安、円高・ポンド安となりました。ユーロはECBが年内の利上げ断念を決定したことなど材料に売られる流れとなりました。ポンドは英国のEU離脱協定案が英議会下院で否決されるなどした結果、合意なき離脱の懸念が高まり、リスク回避の流れから売られました。

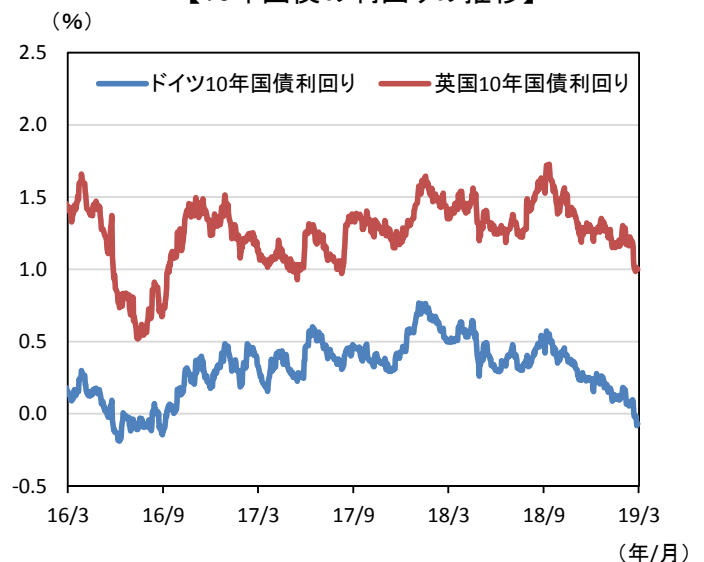
◆今後の見通し

英国はEUと合意した離脱案を3月29日までに可決することができず、英国政府は4月12日までに今後の離脱方針をEUに示すことを求められています。しかし、離脱方針を巡って英議会は具体策を出すことができず、合意なき離脱となる可能性が高まりをみせており注意が必要です。ユーロ圏では英国のEU離脱の不透明感や経済指標の悪化が警戒されていますが、ECBが年内の利上げを断念したことや雇用情勢は堅調であることから、株式市場は概ね横ばいの推移を見込みます。債券市場は安全資産である国債が選好される局面が予想されるものの、ECBが利上げ時期を先送りしたことなどから、概ね横ばいの推移を見込みます。

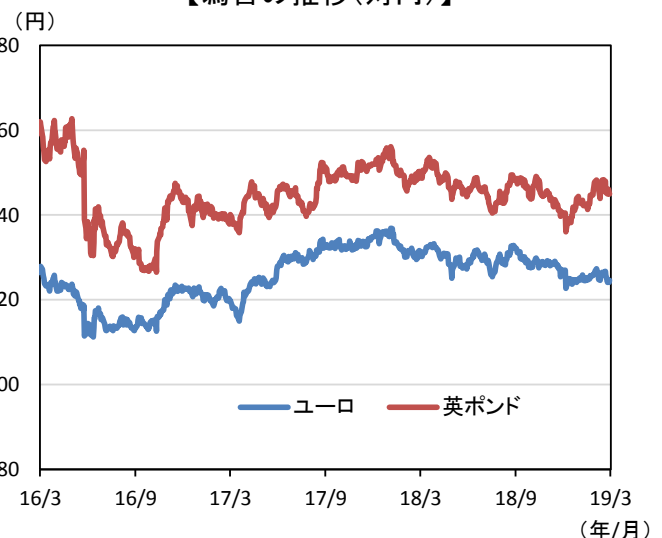
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



		3月末	2月末	月間騰落率
株式	ドイツ DAX	11,526.04	11,515.64	0.09%
	英国 FTSE100	7,279.19	7,074.73	2.89%
債券	ドイツ10年国債利回り	▲0.070	0.183	▲0.253
	英国10年国債利回り	1.000	1.302	▲0.302
為替	ユーロ/円	124.56	126.09	▲1.21%
	英ポンド/円	144.98	147.65	▲1.81%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。
(出所)BloombergのデータをもとにJJP投信作成

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号: JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。